

環境特集の発行に際して

Remarks for Special Issue on NEC Environmental Activities

環境推進部統括マネージャー

宇郷 良介

Environmental Management Division
Ryosuke Ugo

前回の発行（2001年2月）から3年を経、今回、第4回目の「環境特集」をお届けすることになりました。この間、環境に関する社会的な潮流はめまぐるしい変化を遂げ、企業の事業活動において環境への適切な対応がとれなければ、市場から選別されるような事態にまでその重要性は増してきました。2000年に制定された「循環型社会形成推進基本法」において、国内の官・民・産のあらゆるレベルで持続可能な社会構築をめざす基盤が整備されました。これを受け、その後、家電リサイクル法などリサイクル関連法規制が次々に施行され、持続可能な社会に向けて着実に循環型システムの歯車が動き出しています。

海外では、国内以上の速さで欧州地域を中心に持続可能な社会作りに対する意識が高まっています。特に電気電子業界に対しては、製品に使用する化学物質規制（いわゆるRoHS指令）が施行され、2006年7月からは具体的に鉛や水銀などの6物質の使用禁止が実施されます。また、使用済み製品に関しては、回収・リサイクル処理が生産者に義務付けられました。

このような国内外における法規制の急速な整備や市場におけるグリーン調達など、環境への意識の高まりが事業に与えるインパクトの大きさは明らかであり、対応が遅れれば大きな損失を招きかねません。逆にいえば、先行的に対応することによって市場における優位性を高めることにもなります。

このような社会の動向に対応してこの3年間、NECの環境への対応にも大きな進展が見られました。NECは1970年に環境担当役員が任命され、環境専門部署を設置し、合わせて1971年に設けられた環境対応の技術的専門部署（現：基礎・環境研究所）の活動との両輪で、独自の環境活動を展開してきました。この30年にわたる活動の流れのなかで、2000年までの環境に対する取り組みは、どちらかといえば、環境負荷やリスクの削減に重きを置いた環境管理活動が主でした。

しかし、2000年、NECの「環境経営」のコンセプトを明確に打ち出してからは、環境への対応には事業活動に直接的に沿った大きな流れが加わり、それが年々加速的に拡大しています。たとえば、1999年から始まった「エコプロダクツ開発」についてみると、2003年度末にはほぼすべての製品群が環境に配慮したいわゆる「エコプロダクト」として認定され、そのなかの環境トップランナー製品（エコシンボル製品）は売上比率で30%近くまで増大し、1兆円をはるかに超える規模にまで拡大しました。

また2002年9月からは、NECの環境経営を端的に表すキーワードとして“IT, で、エコ”を社内外に発信しています。これは、NEC本来の事業ドメインであるIT分野の活動を通して、お客さまや社会全体の環境負荷削減に寄与し、持続可能な社会作りに貢献していくことを謳ったものです。お陰様で、この2年間の情報発信により、NECの環境経営に対する考え方が少しずつ浸透し始めているものを感じています。

本号は、このような環境経営の推進を強化してきた最近3年間のNEC独自の実績を中心に編集したものです。数ある成果のなかで研究開発および環境マネジメントの両面から“IT, で、エコ”にふさわしい最新のテーマを選び出し、掲載内容を構成しています。NECが現在、どのような考え方でNEC独自の環境経営を推進しているか、また今後どのような方向をめざそうとしているかをご理解いただけるものと存じます。本号をご高覧いただければ幸いです。